

有 価 証 券 報 告 書

第 93 期

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E00703

日本写真印刷株式会社

目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	1
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

平成24年3月期連結会計年度 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月期事業年度 独立監査人の監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第93期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 兼 最高財務責任者 西 原 勇 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館

【電話番号】 (03)6414-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 成 田 健 介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	101,649	127,767	126,965	114,054	80,160
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	15,580	15,494	12,061	△5,396	△11,320
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	10,274	8,689	6,934	△2,464	△28,684
包括利益 (百万円)	—	—	—	△5,748	△30,444
純資産額 (百万円)	82,245	82,266	88,700	80,396	48,986
総資産額 (百万円)	142,357	148,787	153,077	142,942	105,250
1株当たり純資産額 (円)	1,901.87	1,902.12	2,051.09	1,873.34	1,141.45
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失(△) (円)	237.60	200.97	160.38	△57.25	△668.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	55.3	57.9	56.2	46.5
自己資本利益率 (%)	13.17	10.57	8.11	—	—
株価収益率 (倍)	20.58	15.57	22.76	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,647	17,043	18,601	△722	3,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	207	△20,099	△12,841	△6,672	△4,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,617	4,697	△3,471	△378	3,076
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,938	22,761	25,473	17,107	19,490
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員数〕 (人)	3,126	3,631 〔366〕	3,728 〔324〕	4,121 〔342〕	3,396 〔255〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期から第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	97,591	120,287	120,007	105,226	72,114
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	10,152	9,530	5,505	△3,023	△6,928
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	6,723	5,187	2,612	△954	△17,834
資本金 (百万円)	5,684	5,684	5,684	5,684	5,684
発行済株式総数 (千株)	45,029	45,029	45,029	45,029	45,029
純資産額 (百万円)	63,213	65,315	66,682	62,052	43,214
総資産額 (百万円)	105,308	118,709	120,532	114,833	91,843
1株当たり純資産額 (円)	1,461.86	1,510.60	1,542.25	1,445.91	1,006.95
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 (20.00)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	— (—)
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失(△) (円)	155.47	119.96	60.41	△22.17	△415.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.0	55.0	55.3	54.0	47.1
自己資本利益率 (%)	10.91	8.07	3.96	—	—
株価収益率 (倍)	31.45	26.09	60.42	—	—
配当性向 (%)	28.9	37.5	74.49	—	—
従業員数 (人)	863	907	1,023	1,059	983

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期から第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の創業は昭和4年で、当社の初代社長 鈴木直樹が京都において印刷業を開始しました。その後鈴木尚美社、日本写真印刷有限会社と規模を拡大して高級印刷を志向、現在の当社の事業の中心を形成しました。昭和21年に株式会社似玉堂を合併、新たに当社を設立発足し、現在に至っております。

会社設立以降の主な推移は次のとおりであります。

昭和21年12月	日本写真印刷株式会社設立
昭和23年10月	東京出張所開設(現：東京支社)
昭和24年 9月	大阪出張所開設(現：大阪支社)
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場(昭和54年9月、第一部に指定替え)
昭和38年 5月	日写不動産株式会社設立(現：ニッサビジネスサービス株式会社)
昭和43年 2月	東日本写真印刷株式会社設立(現：ナイテック印刷株式会社)
昭和44年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(昭和54年9月、第一部に指定替え)
昭和52年 6月	株式会社グラフィック・システムズ設立(現：株式会社エヌ・シー・ピー)
昭和62年 4月	名古屋営業所開設
昭和63年12月	株式会社ニッサインターシステムズ設立
平成 5年 1月	米国にNissha USA, Inc. 設立
平成 7年 3月	マレーシアにSouthern Nissha Sdn. Bhd. 設立
平成 8年11月	韓国にニッサ코리아株式會社設立
平成11年12月	ナイテック工業株式会社設立
平成12年 1月	ナイテック・プレジジョン株式会社設立
平成13年12月	中国に広州日写精密塑料有限公司設立
平成14年 7月	中国に香港日寫有限公司設立
平成15年12月	株式会社三央製作所株式取得(現：ナイテック・モールドエンジニアリング株式会社)
平成16年 4月	中国に日写(昆山)精密模具有限公司設立
平成17年 4月	ドイツにNissha Europe GmbH設立
平成17年12月	共栄産業株式会社株式取得(現：ニッサSPプロダクツ株式会社)
平成18年 1月	台湾に台灣日寫股份有限公司設立
平成18年12月	ナイテック工業株式会社甲賀工場竣工
平成19年 2月	中国に日写(上海)科技貿易有限公司設立
平成19年 4月	ナイテック・プレジジョン株式会社第二工場竣工
平成19年 4月	Southern Nissha Sdn. Bhd. 新工場竣工
平成19年 7月	インドにチェンナイ支店開設
平成19年12月	米国にNissha USA, Inc. が Eimo Technologies, Inc. 設立
平成20年 1月	日写(上海)科技貿易有限公司北京分公司・深圳分公司開設
平成20年 3月	Nissha USA, Inc. サンノゼ営業所開設
平成20年 8月	Nissha Europe GmbHオウル駐在員事務所開設
平成20年 8月	Nissha USA, Inc. ヒューストン営業所開設
平成20年 9月	ナイテック工業株式会社甲賀第二工場竣工
平成20年10月	日写不動産株式会社が日写興業株式会社を吸収合併
平成20年10月	日写不動産株式会社社名変更“ニッサビジネスサービス株式会社”とする
平成20年10月	合弁会社ナイテック・フジケミカル株式会社設立
平成20年11月	ナイテック・プレジジョン株式会社第三工場竣工
平成21年 7月	東日本写真印刷株式会社社名変更“ナイテック印刷株式会社”とする
平成21年12月	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社設立
平成21年12月	ナイテック・プレジジョン株式会社第五工場竣工
平成22年 4月	ナイテック工業株式会社津工場竣工
平成24年 1月	Nissha Europe GmbHケンブリッジリサーチオフィス開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社で構成され、産業資材、デバイス、情報コミュニケーション、その他の生産及び販売を主な内容とし、企画、製作、開発及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び子会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 産業資材 …………… 当社が企画、開発、販売するほか、生産工程のうち加飾フィルムの生産をナイテック工業(株)他が、金型の生産をナイテック・モールドエンジニアリング(株)がそれぞれ行い、その大半を当社が仕入れて販売しております。

Nissha USA, Inc. は主に米国において、Nissha Europe GmbHは欧州において当社製品を販売しております。また、ニッサコリア(株)は韓国において、日写(上海)科技貿易有限公司は中国において当社製品を販売しており、香港日寫有限公司は中国・香港において、台湾日寫股份有限公司は台湾において当社製品を販売しております。

Eimo Technologies, Inc. は米国において、Southern Nissha Sdn. Bhd. はマレーシアにおいて成形加工品を生産し販売しております。

広州日写精密塑料有限公司は中国において成形加工品を生産し販売しており、日写(昆山)精密模具有限公司は中国において金型を生産し販売しております。

(2) デバイス …………… 当社が企画、開発、販売するほか、入力デバイスの生産をナイテック・プレジジョン(株)とナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)が行い、その大半を当社が仕入れて販売しております。

Nissha USA, Inc. は主に米国において、ニッサコリア(株)は韓国において当社製品を販売しております。

日写(昆山)精密模具有限公司は中国において入力デバイスを生産し販売しております。

(3) 情報コミュニケーション …… 当社が企画、販売するほか、生産工程をナイテック印刷(株)他が行っております。

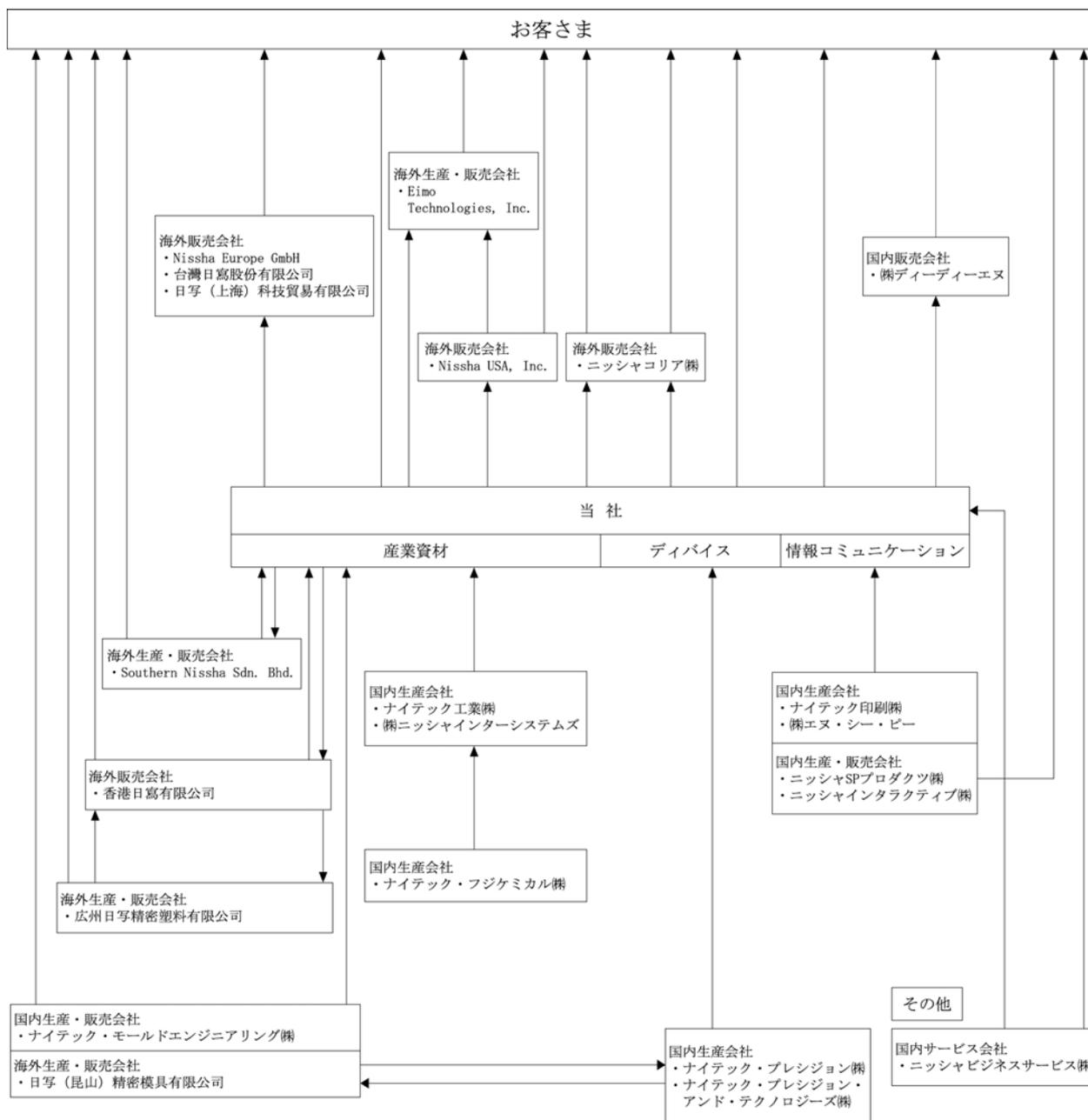
(株)エヌ・シー・ピーは製品の企画制作、デザインを行っております。

(株)ディー・ディー・エヌは広告宣伝の情報媒体等の企画、製作、販売を行っております。

ニッサSPプロダクツ(株)は、販売促進向け製品等の企画、生産、販売を行っております。

(4) その他 …………… 不動産事業、人材派遣事業等はニッサビジネスサービス(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記22社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	関係内容
(連結子会社)						
ナイテック工業㈱ (注)2、3	京都府亀岡市	12	産業資材	100 [17]	—	当社製品の加飾フィルムの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・モールドエンジニアリング㈱	京都府亀岡市	30	産業資材	100	—	当社製品の成形用精密金型の生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン㈱ (注)2	石川県加賀市	20	デバイス	100	—	当社製品の入力デバイスの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ㈱ (注)4	兵庫県姫路市	20	デバイス	100	1	当社製品の入力デバイスの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・フジケミカル㈱ (注)3	滋賀県甲賀市	30	産業資材	67 (67)	—	当社製品の原材料の生産を行っている。当社から資金を借入している。
㈱ニッシャインターシステムズ	京都市中京区	20	産業資材	100	—	当社製品の表面加工材の生産を行っている。
Nissha USA, Inc. (注)2	米国 イリノイ州	1,716	産業資材、 デバイス	100	1	当社製品を米国で販売している。
Nissha Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	135	産業資材	100	1	当社製品を欧州で販売している。
ニッシャ코리아㈱ (注)2	韓国 ソウル市	673	産業資材、 デバイス	100	—	当社製品を韓国で販売している。
日写(上海)科技貿易有限公司	中国 上海市	101	産業資材	100	—	当社製品を中国で販売している。
香港日寫有限公司	中国 香港特別行政区	4	産業資材	100	—	当社製品を中国・香港で販売している。
台灣日寫股份有限公司	台湾 台北市	18	産業資材	100	—	当社製品を台湾で販売している。
Eimo Technologies, Inc. (注)2、3	米国 ミシガン州	1,712	産業資材	100 (100)	—	当社製品を米国で生産・販売している。
Southern Nissha Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	147	産業資材	100	—	当社製品をマレーシアで生産・販売している。
広州日写精密塑料有限公司	中国 広州市	297	産業資材	100	—	当社製品を中国で生産・販売している。
日写(昆山)精密模具有限公司 (注)2	中国 昆山市	946	産業資材、 デバイス	100	—	当社製品の成形用精密金型及び入力デバイスの生産・販売を中国で行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック印刷㈱	京都市中京区	75	情報コミュニ ケーション	100	—	当社製品の印刷加工等の生産を行っている。当社から資金を借入している。
㈱エヌ・シー・ピー	京都市中京区	10	情報コミュニ ケーション	100	—	当社製品の企画制作・デザイン等を行っている。当社から資金を借入している。
㈱ディー・ディー・エヌ	京都市中京区	10	情報コミュニ ケーション	100	—	当社製品の情報媒体等の企画・製作・販売を行っている。
ニッシャSPプロダクツ㈱	東京都港区	10	情報コミュニ ケーション	100	—	販売促進向け製品の企画・生産・販売を行っている。
ニッシャインタラクティブ㈱	東京都港区	50	情報コミュニ ケーション	100	—	インターネットを使ったサービスを提供している。当社から資金を借入している。
ニッシャビジネスサービス㈱	京都市中京区	10	産業資材、デ ィバイス、そ の他	100	—	当社所有の不動産を管理している。当社から資金を借入している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、他の子会社による間接所有の議決権の所有割合であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合であり、ともに内数で示しております。
4. 債務超過会社であり、平成24年3月末時点で債務超過額は、2,810百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	1,904 (69)
デバイス	864 (63)
情報コミュニケーション	356 (54)
その他及び全社(管理・間接)	272 (69)
合計	3,396 (255)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員数には、契約社員、パートタイマー、期間社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が725人減少しております。主な理由は、構造改革強化策の一環として実施した希望退職者募集に対する応募があったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
983	37.1	12.2	5,798

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	310
デバイス	239
情報コミュニケーション	186
全社(管理・間接)	248
合計	983

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本写真印刷労働組合と称し、昭和22年12月に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は1,008人であります。当社グループの労働組合は上部団体に加入しておりません。

当社グループの労働組合は穏健中立で、労使間交渉は全て話し合いにより円満に行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるグローバル経済情勢は、中国を中心としたアジア新興国は成長ペースをやや落としながらも堅調に推移しましたが、米国経済の低成長や欧州の政府債務問題の影響によって景気回復は緩やかなものになりました。わが国経済については、下期には東日本大震災の復旧・復興需要が回復を牽引しているものの、海外経済の減速やタイの大洪水、長引く円高の進行などの影響により厳しい状況が続きました。

当社グループが主力としているパソコンやスマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が進行しており、これらの要因が生産効率の悪化と価格引下げ圧力となって、売上高と利益に重大な影響を与えました。

こうしたなか、前年度から継続して取り組んできました「今すぐとるべき対策」と名づけた変動費・固定費削減の緊急対策に加えて、平成23年9月からはさらなる構造改革強化策による固定費の最適化に着手しました。すなわち、低成長下でも利益を創出し、次の成長へ向けて強固な事業基盤を構築するため、コスト構造改革による損益分岐点売上高の引き下げや国内生産工場の統廃合による資産効率の改善、海外購買比率の引き上げによる円高対応力の強化などに取り組んでおります。

これらの構造改革強化策の実施に伴い、当連結会計年度において事業構造改善費用を96億68百万円計上しました。その内訳は固定資産の減損損失が65億28百万円、希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等が31億39百万円であります。

また、当連結会計年度および今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取り崩しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は801億60百万円(前年同期比29.7%減)、損益面では営業損失は117億16百万円(前年同期は49億46百万円の営業損失)、経常損失は113億20百万円(前年同期は53億96百万円の経常損失)、当期純損失は286億84百万円(前年同期は24億64百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

産業資材

産業資材は、プラスチック製品などの表面を加飾する技術を柱とし、今後は機能フィルムなどに事業領域を拡大していくセグメントであります。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されております。

当連結会計年度は、主力である個人用ノートパソコン向けと携帯電話向けの需要が低迷しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は358億25百万円(前年同期比18.6%減)となり、セグメント損失(営業損失)は17億31百万円(前年同期は16億43百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントであります。グローバル市場で、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用されております。

当連結会計年度は、加飾フィルム一体型のタッチウインドウの需要が激減したことに加え、スマートフォン向け静電容量方式タッチパネルの急激な需要変動と競争激化により低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は257億28百万円(前年同期比49.0%減)となり、セグメント損失(営業損失)は46億96百万円(前年同期は6億64百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などに関するコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけております。

当連結会計年度は、主力の商業分野で国内景気の低迷に伴う企業の広告費の削減、インターネットメディアへの移行による印刷物の減少などの影響によって受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は183億85百万円(前年同期比4.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前年同期は1億87百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は194億90百万円となり、前連結会計年度に比べ23億83百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億41百万円(前年同期は7億22百万円の使用)となりました。減少の要因としては、税金等調整前当期純損失を222億43百万円計上したこと、仕入債務の減少額が81億71百万円になったこと等がありました。一方、増加の要因としては、税金等調整前当期純損失に含まれる項目のうち資金支出を伴わない減価償却費が85億99百万円、事業構造改善費用(減損損失)が65億28百万円あったことに加え、売上債権の減少額が81億49百万円、たな卸資産の減少額が68億15百万円になったこと等がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億77百万円(前年同期比35.9%減)となりました。これは主に当連結会計年度に有形固定資産の取得支出として47億86百万円、無形固定資産の取得支出として13億35百万円を計上した一方、定期預金の払戻しによる収入を15億78百万円計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30億76百万円(前年同期は3億78百万円の使用)となりました。これは短期借入金の純増額として47億34百万円を計上した一方、配当金の支払いにより9億67百万円、リース債務の返済により6億39百万円を計上したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	34,877	△16.5
デバイス	23,970	△52.1
情報コミュニケーション	18,727	+0.0
その他	220	△36.3
合計	77,796	△29.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	36,752	△8.2	3,475	+36.4
デバイス	26,939	△42.3	3,977	+43.8
情報コミュニケーション	19,852	+10.6	2,247	+187.8
その他	220	△36.3	—	—
合計	83,765	△20.2	9,700	+59.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	35,825	△18.6
デバイス	25,728	△49.0
情報コミュニケーション	18,385	△4.4
その他	220	△36.3
合計	80,160	△29.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

グローバル経済は、中国を中心としたアジア新興国の堅調さや米国経済の持ち直しなどに期待がかかるものの、欧州の財政金融危機の行方や原油価格の上昇による影響などが懸念されるため、今後も不透明で厳しい状況が続くと見られます。

当社グループは、早期に営業赤字から脱却し、営業黒字へ復帰するためにあらゆる取り組みを実行していきます。すでに平成23年9月から着手した構造改革強化策によって、円高・低成長下でも利益を創出できる体質への改善を進めております。

当社グループは、先の第3次中期経営計画を振り返り、その反省と経営環境の認識に基づいて、第4次中期経営計画(平成24年度～平成26年度)を策定しました。成長基調へと復帰する新たな取り組みは平成24年4月から運用を開始しました。その骨子は以下のとおりであります。

(1) 中期ビジョン

印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する。

(2) 第4次中期経営計画の概要

i 集中戦略から製品多角化戦略への転換

- ・ マーケティングの充実を図り、お客さまの求める価値を提供する
- ・ 印刷技術の拡がりを探求し、当社の固有技術を見直す

ii 事業ポートフォリオ、製品ポートフォリオの組み換え

- ・ 既存事業でローコストオペレーションを追求し、確実にキャッシュを生み出す
- ・ 新規事業・製品の開発を促進する

iii 事業採算性のあくなき追求

- ・ ROIC(投下資産利益率)を経営管理指標に定め、収益性と効率性を追求する
- ・ 仕事や職場のムダを徹底的に排除する

iv 戦略を確実に実行できる組織・社員のための仕組みづくり

- ・ 組織階層を簡素化し、意思決定と行動の回転速度を上げる
- ・ 社員の成果意欲を促進する人事戦略・制度を確立する

(3) 第4次中期経営計画の定量目標

平成26年度 連結売上高1,300億円、連結営業利益率7%

新規事業・製品開発による売上比率25%以上

当社グループは、この第4次中期経営計画を完遂するため、全社一丸となって邁進します。

当社グループは、株主のみならず、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といったステークホルダーとの良好な関係を重視し、企業理念で掲げる「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》」を目指しつつ、グローバル視点でのコミュニケーションを積極的に推進します。環境に配慮した事業活動の推進や社会貢献基本方針に基づいた取り組み等、CSR(企業の社会的責任)の課題に継続的に取り組みます。

また、企業倫理、コンプライアンスの維持・向上を経営の最重要課題に位置づけるとともに、コーポレートガバナンスを重視し、より透明性の高い経営体制のもとで長期的な企業価値の向上を図ります。

なお、当社は会社の支配に関する方針について以下のとおり定めております。

株式会社の支配に関する基本方針

I. 基本方針の内容

当社は、会社の支配権の移転を伴うような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為に応じるか否かの判断は、最終的には、株主のみなさまのご意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかし、このような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主のみなさまが大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を与えないものなど、企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さないと考えられるものも少なくありません。

当社は、当社の企業理念を礎とし長年築きあげてきた固有技術を核とした未来志向型企业としての社会的使命を実践していくことが必要不可欠であると考えており、具体的には、企画・開発・設計・生産・販売およびその他の事業活動に関する専門的知識、主に従業員に蓄積されている運用ノウハウおよび経験を活かし、ステークホルダーとの良好な関係構築を十分に行い、かつ、当社の有形無形の経営資源、今後の施策の潜在的効果、各施策間のシナジー効果等も十分に検証しつつ、企業活動を実践していくことが必要と考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような基本的な考え方を十分に理解し、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を中・長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、上記のような基本的な考え方を十分に理解せず、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さない不適切な当社株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、それを抑止するための取組みが必要不可欠であると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもとに、産業資材、デバイス、情報コミュニケーションという3つの事業領域で、それぞれ独創性の高い製品・サービスの企画・開発・設計・生産・販売を行っております。当社のコア・コンピテンシーは「印刷技術」であり、事業をどのような方向に拡大していくのかを「事業拡大のベクトル」として位置づけています。ベクトルの方向性は、①派生技術の開発による製品群の充実、②地理的な拡大、③ビジネスモデルの進化、④マーケティングの進化の4点に集約しております。

平成24年度から始まる「第4次中期経営計画」では、「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」ことを中期ビジョンとして掲げ、技術志向のメーカーとしての存在感をグローバル市場で一層拡大していくことを中心課題としております。

また、当社取締役会は社内取締役5名と社外取締役2名で構成されており、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営責任を明確化するために、取締役の任期を1年としております。執行役員制度により業務執行体制を整備し、取締役会の戦略策定ならびに経営監視機能と業務執行機能の分化を図っております。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役2名(非常勤)で構成され、監査役の職務を補助す

る部門として監査役室を設置し、専属の使用人を配置することで、監査の客観性と実効性を確保するとともに、監査業務が円滑に遂行できる体制としております。社内管理体制では、内部監査機能として代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置するとともに、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、当社グループ全社に関する重要情報を適時適切に開示しております。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益のより一層の確保・向上を目的として、平成22年6月25日開催の当社定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)において株主のみなさまのご承認が得られることを条件として、本定時株主総会の終結の時に有効期間が満了する「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」の内容を一部改定したうえ、更新すること(改定後の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を以下、「本プラン」といいます。)を決定し、本定時株主総会において出席株主のみなさまの議決権の過半数のご賛同を得て承認可決いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、もしくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為(以下、「買付等」といいます。)を行うまたは行うことを提案する者(以下、「買付者等」といいます。)が現れた場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保したうえで、株主のみなさまに対して当社取締役会策定の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行うという、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めています。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、または、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうと判断される場合は、一定の対抗措置を実施することがあります。

本プランの内容の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照下さい。

Ⅳ. 上記の取組みについての取締役会の判断

上記Ⅱ.の取組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるために策定されたものであり、その結果が株主および投資家のみなさまによる当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等は困難になるものと考えられます。

上記Ⅲ.の取組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なう買付等を行おうとする者に対して対抗措置を実施できるとすることで、そのような買付等が行われ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。また、買付者等に対して、必要な情報の事前の提供およびその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために導入されたものです。さらに、株主意思の確認手続の設定等による株主のみなさまの意思の重視、合理的な客観的要件の設定、独立委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、合理性を確保するための様々な制度および手続が確保されています。

従いまして、上記Ⅱ.およびⅢ.の取組みは、いずれも、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に資するものであり、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) お客様のニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス業界においては、各分野ともデザインの多様化・小ロット化・短納期化・高品質化・技術の高度化の傾向が続いているほか、景気の低迷を受けて低価格化のニーズが高まり、価格競争は極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に対して、お客様満足度を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客様のニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っております。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客様のニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材とデバイスが主力であり、売上高の構成比においても産業資材が44.7%、デバイスが32.1%を占めております。両セグメントでは主として携帯電話、ノートパソコン、自動車、家電製品等の関連業界に向けて事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は58.8%であります。これらは円建て取引が中心ですが、近年は米ドルなど外貨建て取引が拡大傾向にあります。当連結会計年度においては、営業外収益として為替差益を1億70百万円計上いたしました。今後、外貨建て取引がさらに増加し、為替相場が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は66億61百万円であり、大半は時価のある株式であります。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 売上債権及びたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は170億34百万円、たな卸資産は83億72百万円あります。当社グループは与信管理や適正在庫管理の強化に努めていますが、今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、長期的な視点での成長基盤となる新事業開発をコーポレート技術部門が行い、中期的な事業戦略としての開発についてはそれぞれの事業部の開発部門が行い、短期的なお客さまのニーズに対応する製品開発については事業部の技術部門が担当しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、各セグメントに配分できない当社のコーポレート技術部門並びに事業部の開発部門・技術部門等で行っている基礎・応用費用25億43百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末の総資産は1,052億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ376億91百万円減少しました。

流動資産は480億50百万円となり、187億76百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が83億13百万円、商品及び製品等のたな卸資産が68億58百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は572億円となり、189億15百万円減少しました。主な要因は、事業構造改善費用として減損損失を計上したこと等により有形固定資産が99億26百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が回収可能性の見直し等により43億34百万円、時価の変動等により投資有価証券が30億17百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、562億64百万円となり前連結会計年度末に比べ62億81百万円減少しました。

流動負債は464億4百万円となり、33億71百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が47億13百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が83億38百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は98億59百万円となり、29億10百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の時価の変動等により繰延税金負債が11億55百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は489億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ314億10百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は46.5%となりました。

当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比べ29.7%減少し801億60百万円となりました。このうち海外売上高は471億円であり、連結売上高に占める割合は58.8%であります。海外売上高は主として産業資材及びデバイスによるものであります。また、売上原価は前連結会計年度に比べ23.9%減少の797億59百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ14.3%減少の121億17百万円となりました。

その結果、営業損失は117億16百万円(前連結会計年度は49億46百万円の営業損失)となりました。

営業外損益については、前連結会計年度は受取配当金などを主とした営業外収益を7億19百万円計上する一方で、為替差損、投資有価証券評価損などを主とした営業外費用を11億69百万円計上したのに対して、当連結会計年度では為替差益、受取配当金などを主とした営業外収益を6億29百万円計上する一方で、支払利息などを主とした営業外費用を2億33百万円計上しました。

その結果、経常損失は113億20百万円(前連結会計年度は53億96百万円の経常損失)となりました。

特別損益については、事業構造改善費用として96億68百万円、固定資産除売却損として13億41百万円を計上しました。

これらの結果、当期純損失は286億84百万円(前連結会計年度は24億64百万円の当期純損失)となりました。また、1株当たり当期純損失は668円40銭(前連結会計年度の1株当たり当期純損失は57円25銭)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、厳しい経営環境のもと低成長下でも利益を創出し、次の成長へ向けて強固な事業基盤を構築すべく事業活動を進めてまいりました。

そのため当連結会計年度においては兵庫県姫路市の新工法による静電容量方式タッチ入力デバイス工場の生産能力を拡大しました。また、全社(管理・間接)では、さらなる経営の効率化と業務プロセスの適正化を目的として、統合基幹業務システム(ERP)の機能拡充を行いました。

この結果、設備投資額は産業資材では4億22百万円、デバイスでは44億70百万円、情報コミュニケーションでは66百万円、全社(管理・間接)等では17億64百万円、グループ全体では67億24百万円となりました。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は、下記のとおりであります。

デバイス	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社姫路工場(タッチ入力デバイス工場)の生産能力拡大
全社(管理・間接)	統合基幹業務システム(ERP)の機能拡充

また、当連結会計年度において、構造改革強化策の実施に伴い、減損損失を65億28百万円計上しました。その主な内訳は、下記のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額(百万円)	当期末帳簿価額(百万円)	減損損失(百万円)
ナイテック工業(株)	甲賀工場(滋賀県甲賀市)	産業資材	生産設備	12,737	10,507	347
	亀岡工場(京都府亀岡市)	産業資材	生産設備	5,291	1,227	3,281
ナイテック・プレジジョン(株)	加賀工場(石川県加賀市)	デバイス	生産設備	12,636	7,418	1,317

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 前期末帳簿価額および当期末帳簿価額は、提出会社等から賃借しているものを含んでおります。賃借しているものについては、提出会社等の簿価を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び本社工場(京都市中京区)	産業資材、デバイス、情報コミュニケーション、全社(管理・間接)	営業・生産・管理設備	2,383	60	23(34,517)	0	4,926	7,395	670

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ナイテック工業(株)	甲賀工場 (滋賀県 甲賀市)	産業資材	生産設備	5,385	3,396	1,666 (87,877)	1	57	10,507	453
	津工場 (三重県 津市)	産業資材	生産設備	3,528	223	1,335 (60,124)	2,658	119	7,865	120
ナイテック・ プレジジョン(株)	加賀工場 (石川県 加賀市)	デバイス	生産設備	2,337	4,155	801 (88,988)	—	123	7,418	341
ナイテック・プ レジジョン・ア ンド・テクノロ ジーズ(株)	姫路工場 (兵庫県 姫路市)	デバイス	生産設備	890	1,287	—	—	3,352	5,530	137
ナイテック印刷(株)	八千代工場 (千葉県 八千代市)	情報コミ ュニケー ション	生産設備	369	283	48 (17,765)	261	7	970	70
	京都工場 (京都市 中京区)	情報コミ ュニケー ション	生産設備	117	201	5 (7,710)	38	10	371	55

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、ナイテック印刷(株)の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「土地」及び「その他」は、提出会社等から賃借しているものを含んでおります。賃借しているものについては、提出会社等の簿価を記載しております。
3. ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)にて、連結会社以外から「建物及び構築物」、「土地」を賃借しております。(年間賃借料480百万円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議等において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。また、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完了予定 年月
日本写真印刷㈱及び ナイテック工業㈱等	滋賀県 甲賀市等	産業資材	生産設備等	817	17	自己資金及び 借入金	平成23年 4月	平成25年 3月
日本写真印刷㈱及び ナイテック・プレシ ジョン・アンド・テ クノロジーズ㈱等	兵庫県 姫路市等	デバイス	生産設備等	10,775	2,975	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成25年 3月
日本写真印刷㈱及び ナイテック印刷㈱等	京都市等	情報コミュニ ケーション	生産設備等	411	11	自己資金及び 借入金	平成23年 4月	平成25年 3月
日本写真印刷㈱等	京都市等	全社 (管理・間接)	本社設備等	1,044	44	自己資金及び 借入金	平成23年 4月	平成25年 3月
合計	—	—	—	13,047	3,047	—	—	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略しております。
3. 投資予定額の総額13,047百万円のうち、当連結会計年度において支払った額は3,047百万円であります。この差額の10,000百万円が平成25年3月期の投資予定額となります。
4. 金額には無形固定資産に対する投資額を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月27日	△1,040	45,029	—	5,684	—	7,115

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	34	309	140	11	11,649	12,185	—
所有株式数(単元)	—	152,103	2,456	114,373	60,459	54	120,275	449,720	57,493
所有株式数の割合(%)	—	33.82	0.55	25.43	13.44	0.01	26.75	100.00	—

(注) 自己株式2,113,731株は「個人その他」に21,137単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TAIYO FUND, L.P.	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US	3,077	6.83
鈴木興産株式会社	京都市北区等持院東町21番地	2,563	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,424	5.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,341	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,076	4.61
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,442	3.20
ニッセイ共栄会	京都市中京区壬生花井町3番地	983	2.18
DIC株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	905	2.01
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	894	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	808	1.79
計	—	17,516	38.89

- (注) 1. 当社は、平成24年3月31日現在で、自己株式2,113千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.69%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社であります)。
3. ニッセイ共栄会は、当社の取引先持株会であります。
4. 上記DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)であります)。
5. タイヨウ・ファンド・マネージメント・カンパニー・エルエルシーおよびその共同保有者1社から平成24年5月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年5月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・ファンド・ マネージメント・ カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カーク ランド、キャリロンポイント5300	3,283	7.29
タイヨウ・ブルー・ジー・ ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィル ミントン、スート400、センターヴィルロード 2711	264	0.59
計	—	3,548	7.88

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,113,700	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,858,300	428,583	同上
単元未満株式	普通株式 57,493	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,029,493	—	—
総株主の議決権	—	428,583	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	2,113,700	—	2,113,700	4.69
計	—	2,113,700	—	2,113,700	4.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	346	415
当期間における取得自己株式	144	137

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月28日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,113,731	—	2,113,875	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年4月28日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当事業年度及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

当社の剰余金の配分は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(平成24年3月期)の配当金につきましては、大幅な損失を計上した業績などを考慮いたしまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきますたく存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,970	6,410	5,440	3,825	1,787
最低(円)	2,890	2,100	2,705	1,333	805

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	955	964	1,041	1,060	1,217	1,204
最低(円)	827	805	916	902	990	1,056

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任者	鈴木 順也	昭和39年12月 8日生	平成 2年 4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほフィナンシャルグループ)入行・銀座支店 平成 5年 4月 ㈱第一勧業銀行法人企画部産業調査室 平成 8年 3月 ㈱第一勧業銀行ロスアンゼルス支店 平成10年 3月 当社入社 社長付部長 平成11年 6月 取締役 平成13年 6月 常務取締役 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部国際営業本部長 平成15年 6月 専務取締役 平成17年 7月 取締役副社長 平成18年 4月 経営戦略本部長 平成19年 6月 代表取締役社長(現) 平成20年 6月 最高経営責任者(現)	(注)3	605
取締役	常務執行役員 兼 最高生産責任者	柴田 卓治	昭和23年 7月21日生	昭和42年 3月 当社入社 平成11年 6月 取締役(現) 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部第一製造本部長 平成17年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長兼 同事業本部第一製造本部長 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部産業資材生産担 任 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長 (生産担任) 平成19年 7月 常務取締役 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長 (産業資材生産担当)兼プロジェクト管理 本部長 平成20年 6月 常務執行役員(現) 平成21年 4月 情報コミュニケーション事業本部生産担 当(生産構造改革推進) 平成22年 4月 情報コミュニケーション事業本部生産担 当 ナイテック工業㈱代表取締役 平成22年 6月 最高生産責任者(現)	(注)3	14
取締役	常務執行役員 兼 最高技術責任者 兼 コーポレートR&D 部門担当	橋本 孝夫	昭和23年 9月11日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部副 本部長 平成16年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部長 平成17年 6月 取締役(現) 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部電子事業・研究 開発担任兼技術開発本部長 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長 (開発担任)兼技術開発本部長 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長 (電子生産・技術開発担当)兼技術開発本 部長兼電子生産技術本部長 平成20年 6月 常務執行役員(現) 平成21年10月 最高技術責任者(現) 平成21年12月 ナイテック・プレジジョン・アンド・テ クノロジーズ㈱代表取締役(現) 平成22年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長 (電子事業担当・技術開発担当)兼コーポ レート技術部門担当 平成24年 4月 コーポレートR&D部門担当(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 兼 最高財務責任者	西原 勇人	昭和28年 2月16日生	昭和51年 4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 平成16年12月 当社入社 総務本部付部長 平成17年 4月 管理本部副本部長 平成18年 4月 経営戦略本部副本部長(人事企画部・経営企画部特命事項担当) 平成20年 6月 執行役員 平成20年 6月 管理本部副本部長(財務戦略担当) 平成21年 4月 コーポレート財務本部長 平成22年 4月 最高財務責任者(現) 平成23年 4月 上席執行役員(現) 平成24年 6月 取締役(現)	(注)3	1
取締役		辻 良治	昭和17年 2月19日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和62年 6月 取締役 平成 9年 6月 常務取締役 平成12年 1月 ナイテック・プレジジョン(㈱)代表取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部長兼事業戦略室長 平成15年12月 ナイテック・モールドエンジニアリング(㈱)代表取締役 平成17年 7月 取締役副社長 ナイテック工業(㈱)代表取締役 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部長兼品質統括本部長兼事業戦略室長 平成19年 6月 代表取締役副社長 平成23年 4月 購買・ロジスティクス担当 平成24年 4月 代表取締役 社長特命事項担当(現) 平成24年 6月 取締役(現)	(注)3	29
取締役		久保田 民雄	昭和22年 8月 4日生	昭和47年 4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 昭和52年 6月 米国エール大学経営大学院留学(昭和54年MBA取得) 平成13年 1月 ㈱第一勧業銀行国際審査部長 平成14年 4月 東京リース(㈱)(現東京センチュリーリース(㈱))入社 平成15年 6月 同社執行役員企画部長 平成16年 6月 同社常務執行役員企画部長 平成18年 6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年 6月 同社専務執行役員 平成19年 6月 社外取締役(現) 平成20年 4月 東京リース(㈱)顧問 平成20年 6月 高島(㈱)社外監査役(常勤)(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小島 健 司	昭和23年 2月 5日生	昭和45年 4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 昭和50年 6月 米国ノースウェスタン大学経営大学院修士課程修了 昭和54年 3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位取得 昭和60年 3月 米国エール大学経営大学院客員研究員 昭和63年 9月 米国スタンフォード大学工学部客員研究員 平成 5年 1月 米国ハーバード大学経済学部客員研究員 平成 5年 7月 ベルギールーベン・カトリック大学応用数学研究所客員研究員 平成11年 5月 神戸大学経済経営研究所教授 平成20年 6月 社外取締役(現) 平成24年 4月 神戸大学経済経営研究所特命教授(現)	(注)3	—
常勤 監査役		松 宮 吉 孝	昭和22年12月 8日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 3年 4月 経営企画本部計数システム部長 平成14年 4月 管理本部副本部長 平成17年 4月 総合経営戦略室副本部長(本部長待遇) 平成21年 4月 コーポレート財務本部主幹 平成21年 6月 常勤監査役(現)	(注)4	5
常勤 監査役		小 西 均	昭和24年 1月 2日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 3年 4月 印刷情報事業本部東京第五事業部長 平成11年 4月 産業資材・電子事業本部関西営業本部長 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部東京営業本部長 平成16年 4月 業務本部長 平成19年10月 CSR本部長 平成20年 6月 執行役員 平成21年 4月 オペレーション管理本部長 平成23年 4月 顧問 平成24年 6月 常勤監査役(現)	(注)6	6
監査役		中 野 淑 夫	昭和 9年10月26日生	昭和39年 7月 公認会計士登録 昭和46年 4月 中野公認会計士事務所所長 昭和53年 3月 商学博士 昭和58年 6月 清友監査法人代表社員 平成 6年 6月 社外監査役(現) 平成18年 6月 星和電機(株)社外監査役(現)	(注)5	6
監査役		桃 尾 重 明	昭和15年 8月19日生	昭和41年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年 2月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現) 平成 8年10月 法制審議会倒産法部会委員 平成13年 1月 法制審議会臨時委員 平成13年 6月 社外監査役(現) 平成14年 3月 最高裁判所民事規則制定諮問委員会委員 平成19年12月 民事調停委員(東京地方裁判所所属)	(注)6	5
計						689

- (注) 1. 取締役 久保田民雄、小島健司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 中野淑夫、桃尾重明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 松宮吉孝の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 中野淑夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 小西均、桃尾重明の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 所有株式数には、持株会名義の株式を含んでおります。

8. 当社は平成20年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名及び職名は次のとおりであります。なお取締役のうち、柴田卓治、橋本孝夫、西原勇人は執行役員を兼任しており、職名については、執行役員の職名欄に記載しております。

職名		氏名
常務執行役員	最高生産責任者	柴田卓治
常務執行役員	最高技術責任者 コーポレートR&D部門担当	橋本孝夫
上席執行役員	最高財務責任者	西原勇人
上席執行役員	産業資材事業部長	三田村正幸
上席執行役員	デバイス事業部長	伊藤壽幸
上席執行役員	情報コミュニケーション事業部副事業部長	今村利一
上席執行役員	事業開発部長	岸圭司
上席執行役員	最高品質責任者	山口秀則
執行役員	産業資材事業部副事業部長	藤井憲太郎
執行役員	情報コミュニケーション事業部長 東京支社長	成田健介
執行役員	管理部長 秘書室長	野中康朗
執行役員	最高情報責任者 管理企画室長 コーポレートSCM部門担当	青山美民
執行役員	中国地域統括担当	井ノ上大輔
執行役員	デバイス事業部副事業部長	西村俊一
執行役員	情報コミュニケーション事業部副事業部長 大阪支社長	村瀬俊司
執行役員	産業資材事業部副事業部長	江口利明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たして公正な事業活動を行うことによって、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を図ることを企業理念としております。そのためには、法と社会倫理に則ってコーポレート・ガバナンスを充実させることが必要不可欠であると考えております。

当社は、法令・定款および社会規範を順守するための行動規範として「企業倫理・コンプライアンス指針」をはじめとする各種コンプライアンス規程を制定しております。また、当社グループを取り巻くステークホルダーとの《共生》を具現化するため、私たちの価値観・行動指針・環境方針・社会貢献基本方針・情報セキュリティ基本方針等を制定しております。

また、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令順守の徹底を図るべく現状の体制を採用しております。現状の体制の概要は以下のとおりであります。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

監査役会設置会社であり、取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、社内取締役5名と社外取締役2名で構成しております。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(非常勤)で構成しております。

ロ 会社の機関の内容

取締役会は、定例取締役会(月1回)を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、業務執行に関する報告を受けるとともに、必要な決議を行っております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営責任の明確化のため、取締役の任期を1年としております。また、複数の社外取締役を選任し、取締役の適正な業務執行に関する監督機能を強化する経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、執行役員制度の導入により、取締役会が担うべき経営戦略策定・経営監視機能と執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図っております。執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを確認するための会議体としてMBR(マンスリー・ビジネスレビュー)を設置して、業務執行を監視するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とし、各事業部門の適正かつ効率的な運営を図っております。

監査役会は、監査の方針および業務分担を決定し、それに従い各監査役が取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査を実施しております。

社内管理体制では、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、内部統制システムの整備状況を監査しております。また、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループ全社に関する重要情報を適時適切に開示しております。

ハ 内部統制システムに関する基本的な考えおよびその整備状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

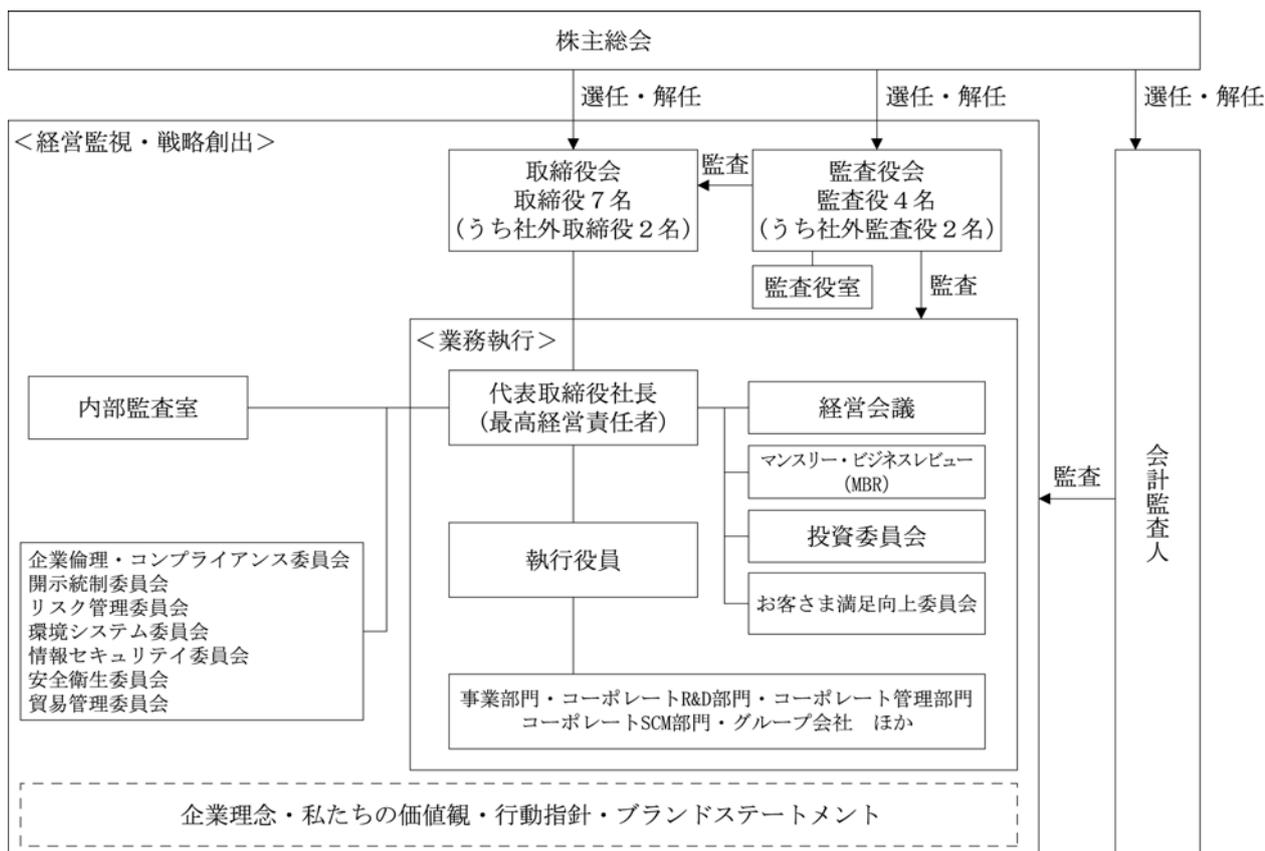
《内部統制基本方針》

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 企業理念、私たちの価値観および行動指針に基づき、グローバル視点で法・社会倫理を順守することを目的とした企業倫理・コンプライアンス指針および行動マニュアルを策定・運用する。
 - (2) 企業倫理・コンプライアンス規程に基づき、企業倫理・コンプライアンス委員会を設置し、法令・定款および社会規範を順守するように監視ならびに啓蒙活動を行う。また、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、使用人が直接に情報提供できる内部通報窓口(Nisshaホットライン)を設置、運用する。
 - (3) 複数の社外取締役を選任し、取締役の業務の執行に関する監督機能の維持・強化を図る。
 - (4) 内部統制関連部門を設け、業務の適正を確保するとともに、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制システムを構築する。
 - (5) 代表取締役社長直轄の内部監査部門は、内部統制システムの整備状況を監査する。
 - (6) 反社会的勢力と一切の関係をもたず、不当要求に対して毅然とした対応をとるために体制を整備し、運用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等取締役の職務執行に係る情報は、法令および情報管理についての社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。
 - (2) 会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループ全社に関する重要情報を適時適切に開示する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスクマネジメント基本方針を定め、リスク管理に係る当社の取り組み姿勢を明確にする。
 - (2) リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、Nisshaグループ全社のリスク分析と監視を行い、定期的に取り締り会および監査役会に報告する。
 - (3) 法令順守、インサイダー取引、品質、環境、情報セキュリティ、安全衛生等の分野に関しては、組織横断的な委員会と主管担当部門により、リスクの防止および発生リスクへの対処を適切に行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度の導入により、取締役会が担うべき戦略策定・経営監視機能と執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図る。
 - (2) 取締役会は中期経営計画を承認し、取締役・使用人はその戦略・業績計画に基づいて業務を遂行する。
 - (3) 執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを確認するための会議体としてMBR(マンスリー・ビジネスレビュー)を設置する。
 - (4) 執行役員の業務執行状況および組織が担う戦略の実行アイテムをIT(情報技術)を活用して共有し、経営の効率化を図る。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) Nisshaグループ各社の取締役および監査役を当社から派遣し、業務執行の適正性を確保する。
 - (2) 内部統制関連部門等は、Nisshaグループ全社における業務の適正な実施を管理するとともに、子会社に対して指導・助言を行う。
 - (3) Nisshaグループ各社の各部門に推進責任者・推進担当者を任命して企業倫理・コンプライアンス推進体制を構築する。企業倫理・コンプライアンス行動マニュアルを主要各国語で作成し、研修を通してグローバルに役員・使用人への周知徹底を図る。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。
 - (2) 監査役室は監査役会に所属し、取締役から独立した組織とする。また、監査役室の使用人の人事に関する事項については監査役会と協議し同意を得る。
7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・使用人は、監査役会に対して、Nisshaグループ全社に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、リスク管理の状況、内部監査の実施結果、内部通報の状況と通報等の内容を速やかに報告する。監査役は必要に応じて取締役・使用人に対して報告を求める。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 代表取締役と監査役会は、定期的な意見交換会を行う。また監査役は、会計監査人や内部監査部門、内部統制関連部門等とも定期的な会合を設定し、緊密な連携を図る。
 - (2) 監査役は、取締役会に加えてMBR(マンスリー・ビジネスレビュー)等の重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べる。また、稟議書その他の重要な書類を閲覧する。
 - (3) 公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保する。

[コーポレート・ガバナンス体制の模式図]



二 監査役監査および内部監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針および監査計画に従い、取締役会その他重要会議への出席とともに、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な各事業所、グループ会社への往査、代表取締役との定期的な意見交換会および会計監査人・内部監査部門(室長1名、一般社員2名)・内部統制関連部門等との定期的な会合を設定し、緊密な連携等を図っております。

また、公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保しております。

また、内部統制システムに関する取締役の職務執行についても監視および検証しております。さらに、会計監査人から監査計画およびその職務の執行状況について説明を求め、会計監査人の独立性および職務の執行状況を監視しております。内部監査については、内部監査室が各事業部門の業務処理の適正性などを中心に定期的に監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 佃弘一郎 三浦宏和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

へ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

1. 当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係

社外取締役および社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役小島健司氏は、一般的な経営戦略の勉強会を当社役職員を対象に実施し、報酬を受けております。その額は僅少であり、同氏の取締役としての独立性に影響を与えるものではありません。

社外監査役桃尾重明氏の所属する桃尾・松尾・難波法律事務所と当社の間には、法律業務委託等の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏の監査役としての独立性に影響を与えるものではありません。

社外取締役久保田民雄氏および社外監査役中野淑夫氏と当社とはその他取引関係はありません。

2. 当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割ならびに選任状況に関する考え方

社外取締役は幅広い見識や経験を活かし、独立した立場で当社の経営全般に専門的、客観性ある有益な指摘や意見を述べております。

社外監査役は公認会計士・弁護士といった高度な専門性を当社監査に反映させ、当社ガバナンスの維持・向上に貢献しております。

なお、社外役員全員は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、以下の株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」を参考にこれらに該当しない者を選任しております。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。)
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

3. 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部統制その他の重要案件に対して、指摘を行うとともに、意見を述べております。

社外監査役は、取締役会、監査役会を通じ、監査役監査、会計監査、内部監査および内部統制関連部門からの情報を入手、共有し、必要に応じて助言等により相互連携を図っております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント基本方針を定め、リスクマネジメントを実行・推進していくうえでの当社の取り組み姿勢を明確にしております。また、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社グループ全社のリスク分析と監視を行い、定期的に取り締役会および監査役会に報告しております。法令順守、インサイダー取引、品質、環境、情報セキュリティ、安全衛生等の分野に関しては、組織横断的な委員会と主管担当部門により、リスクの防止および発生リスクへの対処を適切に行っております。

③ 役員報酬等の内容

イ 役員報酬等の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	127	97	29	7
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	—	2
社外役員	20	20	—	4

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役：年額4億30百万円以内、監査役：年額50百万円以内)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成要素は基本報酬と賞与としており、取締役会においてその決定方針を定めております。基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、貢献度や業績の評価に基づき代表取締役社長が決定しております。賞与については、業績(連結売上高、連結売上高営業利益率、担当事業の業績等)をもとにその目標達成度を評価し、代表取締役社長が決定しております。なお、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し一定の金額を設定しております。

監査役の報酬等について

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

④ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,733 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	56,300	405	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)ワコールホールディングス	291,000	304	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)堀場製作所	119,300	290	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)京都銀行	340,671	250	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日新電機(株)	340,000	234	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日本スクリーン製造(株)	255,896	223	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
久光製薬(株)	60,691	203	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本電気硝子(株)	119,000	140	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	128	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	919,040	126	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日精化工業(株)	247,000	98	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
王子製紙(株)	138,694	54	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
DIC(株)	252,700	48	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)島津製作所	62,889	46	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本新薬(株)	42,242	45	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
みずほ信託銀行(株)	195,325	14	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	45,987	14	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)小森コーポレーション	14,269	11	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
京都機械工具(株)	50,000	9	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)近鉄エクスプレス(持株会)	3,167	8	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
HIWAVE TECHNOLOGIES PLC	1,492,000	7	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
東洋インキ製造(株)	18,519	7	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サカタインクス(株)	19,950	7	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,800	4	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
任天堂(株)	162	3	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
東洋紡績(株)	30,000	3	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
三菱製紙(株)	11,000	0	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため

(注) 特定投資株式の王子製紙(株)から三菱製紙(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が27銘柄のため、全銘柄を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	56,300	424	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)堀場製作所	119,300	338	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)ワコールホールディングス	291,000	285	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)京都銀行	340,671	255	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
久光製薬(株)	61,621	241	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日本スクリーン製造(株)	255,896	190	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日新電機(株)	340,000	170	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,024,515	138	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	137	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日精化工業(株)	247,000	95	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本電気硝子(株)	119,000	85	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
王子製紙(株)	138,694	55	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)島津製作所	62,889	46	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本新薬(株)	42,242	43	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
DIC(株)	252,700	42	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
京都機械工具(株)	50,000	13	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	45,987	13	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)近鉄エクスプレス(持株会)	3,685	10	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)小森コーポレーション	14,269	10	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
サカタインクス(株)	19,950	8	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
東洋インキSC ホールディングス(株)	18,519	6	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,800	4	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
HIWAVE TECHNOLOGIES PLC	1,492,000	4	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
東洋紡績(株)	30,000	3	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
任天堂(株)	162	2	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
三菱製紙(株)	11,000	0	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため

(注) 特定投資株式の王子製紙(株)から三菱製紙(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が26銘柄のため、全銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額合計額	貸借対照表 計上額合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	147	146	4	—	35

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	—	46	0
連結子会社	—	—	—	—
計	50	—	46	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際業務に関する助言・指導についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,109	19,735
受取手形及び売掛金	25,348	※2 17,034
商品及び製品	6,684	3,744
仕掛品	5,338	3,018
原材料及び貯蔵品	3,208	1,609
繰延税金資産	2,280	252
未収消費税等	2,921	2,024
その他	3,156	821
貸倒引当金	△220	△190
流動資産合計	66,826	48,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,135	36,261
減価償却累計額	△15,776	△17,506
建物及び構築物 (純額)	22,359	18,755
機械装置及び運搬具	38,489	34,513
減価償却累計額	△21,863	△23,723
機械装置及び運搬具 (純額)	16,626	10,789
工具、器具及び備品	6,693	7,026
減価償却累計額	△5,191	△5,530
工具、器具及び備品 (純額)	1,501	1,496
土地	7,834	6,387
リース資産	4,120	4,120
減価償却累計額	△571	△1,155
リース資産 (純額)	3,549	2,965
建設仮勘定	1,579	3,130
有形固定資産合計	53,450	43,524
無形固定資産		
のれん	116	58
ソフトウェア	4,212	4,348
ソフトウェア仮勘定	1,105	67
その他	130	119
無形固定資産合計	5,565	4,593
投資その他の資産		
投資有価証券	9,678	6,661
繰延税金資産	4,771	436
その他	3,469	2,418
貸倒引当金	△820	△434
投資その他の資産合計	17,099	9,081
固定資産合計	76,115	57,200
資産合計	142,942	105,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,894	※2 13,556
短期借入金	20,380	25,094
リース債務	628	625
未払費用	1,375	1,666
未払法人税等	191	148
賞与引当金	1,601	967
役員賞与引当金	53	—
設備関係支払手形	1,864	570
その他	1,784	3,775
流動負債合計	49,775	46,404
固定負債		
リース債務	3,092	2,491
繰延税金負債	2,539	1,384
退職給付引当金	6,267	5,734
資産除去債務	30	30
その他	840	219
固定負債合計	12,770	9,859
負債合計	62,546	56,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	67,679	38,029
自己株式	△2,925	△2,925
株主資本合計	77,794	48,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,409	2,807
為替換算調整勘定	△1,807	△1,964
その他の包括利益累計額合計	2,601	842
純資産合計	80,396	48,986
負債純資産合計	142,942	105,250

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	114,054	80,160
売上原価	※1, ※3 104,864	※1, ※3 79,759
売上総利益	9,190	401
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,136	※2, ※3 12,117
営業損失(△)	△4,946	△11,716
営業外収益		
受取利息	65	69
受取配当金	346	145
為替差益	—	170
その他	307	243
営業外収益合計	719	629
営業外費用		
支払利息	152	134
投資有価証券評価損	201	18
為替差損	707	—
その他	108	80
営業外費用合計	1,169	233
経常損失(△)	△5,396	△11,320
特別利益		
固定資産売却益	※4 219	※4 91
投資有価証券売却益	1,528	—
事業譲渡益	—	200
貸倒引当金戻入額	183	—
役員賞与引当金戻入額	5	—
国庫補助金	169	159
特別利益合計	2,106	452
特別損失		
固定資産除売却損	※5 259	※5 1,341
固定資産圧縮損	※6 159	※6 156
関係会社清算損	—	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
事業構造改善費用	—	※7 9,668
特別損失合計	499	11,375
税金等調整前当期純損失(△)	△3,788	△22,243
法人税、住民税及び事業税	642	506
法人税等調整額	△1,955	5,934
法人税等合計	△1,312	6,440
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,475	△28,684
少数株主損失(△)	△11	—
当期純損失(△)	△2,464	△28,684

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,475	△28,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,607	△1,602
為替換算調整勘定	△665	△157
その他の包括利益合計	△3,273	※1 △1,759
包括利益	△5,748	△30,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,737	△30,444
少数株主に係る包括利益	△11	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
当期首残高	7,355	7,355
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
当期首残高	72,082	67,679
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失(△)	△2,464	△28,684
当期変動額合計	△4,402	△29,650
当期末残高	67,679	38,029
自己株式		
当期首残高	△2,314	△2,925
当期変動額		
自己株式の取得	△611	△0
当期変動額合計	△611	△0
当期末残高	△2,925	△2,925
株主資本合計		
当期首残高	82,808	77,794
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失(△)	△2,464	△28,684
自己株式の取得	△611	△0
当期変動額合計	△5,013	△29,650
当期末残高	77,794	48,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,016	4,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,607	△1,602
当期変動額合計	△2,607	△1,602
当期末残高	4,409	2,807
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,142	△1,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△665	△157
当期変動額合計	△665	△157
当期末残高	△1,807	△1,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,874	2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,273	△1,759
当期変動額合計	△3,273	△1,759
当期末残高	2,601	842
少数株主持分		
当期首残高	17	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	88,700	80,396
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失（△）	△2,464	△28,684
自己株式の取得	△611	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,290	△1,759
当期変動額合計	△8,303	△31,410
当期末残高	80,396	48,986

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,788	△22,243
減価償却費	10,338	8,599
のれん償却額	54	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198	△633
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149	△532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	△414
受取利息及び受取配当金	△411	△215
支払利息	152	134
為替差損益 (△は益)	28	△288
固定資産除売却損益 (△は益)	40	1,249
投資有価証券評価損益 (△は益)	201	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,528	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	209
事業構造改善費用	—	9,668
売上債権の増減額 (△は増加)	2	8,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,659	6,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,370	△8,171
未払金の増減額 (△は減少)	65	△3
その他	△383	2,217
小計	1,274	4,565
利息及び配当金の受取額	413	216
利息の支払額	△161	△134
事業構造改善費用の支払額	—	△3,125
法人税等の支払額	△2,249	△551
法人税等の還付額	—	2,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△722	3,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	1,578
定期預金の預入による支出	—	△240
有形固定資産の取得による支出	△8,653	△4,786
有形固定資産の売却による収入	641	490
無形固定資産の取得による支出	△1,596	△1,335
投資有価証券の取得による支出	△29	△11
投資有価証券の売却による収入	2,682	1
投資有価証券の償還による収入	70	—
子会社株式の取得による支出	△2	—
貸付けによる支出	△2	△42
貸付金の回収による収入	17	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,672	△4,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,887	4,734
長期借入れによる収入	—	75
長期借入金の返済による支出	△146	△125
社債の償還による支出	△7,000	—
自己株式の取得及び売却による収支	△611	△0
配当金の支払額	△1,937	△967
リース債務の返済による支出	△571	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	3,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△591	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,366	2,383
現金及び現金同等物の期首残高	25,473	17,107
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,107	※1 19,490

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業(株)

ナイテック・プレジジョン(株)

Nissha USA, Inc.

ニッサコリア(株)

Eimo Technologies, Inc.

日写(昆山)精密模具有限公司

ニッサコリア精密射出(株)は清算手続を結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか9社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品(産業資材の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品(産業資材の加飾フィルム製品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

その他

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	670百万円	350百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	250百万円
支払手形	—	18

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額及び当連結会計年度末に計上した簿価切下額は以下のとおりであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前連結会計年度末たな卸簿価切下額 (戻入額)	△1,361百万円	△1,260百万円
当連結会計年度末たな卸簿価切下額	1,260	909
相殺後の金額	△101	△350

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	249百万円	217百万円
給与	3,733	3,294
賞与	636	375
福利厚生費	893	851
減価償却費	1,417	1,518
貸倒引当金繰入額	127	△78
賞与引当金繰入額	353	252
役員賞与引当金繰入額	57	△24
退職給付費用	195	203
家賃地代	377	395
荷造発送費	1,424	1,062

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,477百万円	2,543百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	25	89
工具、器具及び備品	2	1
土地	190	—
その他	0	—
合計	219	91

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
除却損 建物及び構築物	37百万円	159百万円
機械装置及び運搬具	25	20
工具、器具及び備品	12	28
ソフトウェア	—	1,024
その他	0	3
売却損 建物及び構築物	175	6
機械装置及び運搬具	4	16
工具、器具及び備品	1	—
土地	0	81
その他	2	—
合計	259	1,341

※6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	99百万円	96百万円
土地	59	59
合計	159	156

※7 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

構造改革強化策の実施に伴う固定資産の減損損失(65億28百万円)及び希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等(31億39百万円)であります。

なお、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備	京都府亀岡市	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地等	4,312
生産設備	石川県加賀市	機械装置及び運搬具等	1,317
生産設備	京都市中京区	機械装置及び運搬具等	462
生産設備	滋賀県甲賀市	機械装置及び運搬具等	347
生産設備	京都市伏見区	建物及び構築物等	69
生産設備	京都府京丹後市	機械装置及び運搬具等	19
合計			6,528

当社グループは、セグメント別に資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングをしております。

上記資産は、構造改革強化策の一環として実施した生産拠点の統廃合等の結果、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物(1,867百万円)、機械装置及び運搬具(3,405百万円)、工具、器具及び備品(47百万円)、土地(1,182百万円)、その他(24百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額により、その他の固定資産については備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△3,000百万円
組替調整額	1
税効果調整前	△2,998
税効果額	1,396
その他有価証券評価差額金	△1,602
為替換算調整勘定	
当期発生額	△366
組替調整額	209
為替換算調整勘定	△157
その他の包括利益合計	△1,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,792	320	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年8月20日の取締役会決議に基づく取得による増加	320千株
単元未満株式の買取による増加	0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	972	22.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	965	22.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	965	22.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,113	0	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	965	22.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	18,109百万円	19,735百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001	△245
現金及び現金同等物	17,107	19,490

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	4,005百万円	22百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ナイテック工業株式会社津工場における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年以内	16百万円	9百万円
一年超	13	1
合計	30	10

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に社債発行や銀行借入によっております。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針であります。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、買掛金、未払費用、設備関係支払手形は全て1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金の一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき経理部門が管理及び実行を行っております。また取引の状況は四半期ごとに最高財務責任者に報告を行っております。

投資有価証券については、経理部門が定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクは、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,109	18,109	—
(2)受取手形及び売掛金	25,348	25,348	—
(3)未収消費税等	2,921	2,921	—
(4)投資有価証券	9,392	9,392	—
資産計	55,771	55,771	—
(1)支払手形及び買掛金	21,894	21,894	—
(2)短期借入金	20,380	20,380	—
(3)未払費用	1,375	1,375	—
(4)未払法人税等	191	191	—
(5)設備関係支払手形	1,864	1,864	—
(6)リース債務	3,721	3,663	△57
負債計	49,428	49,370	△57

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,735	19,735	—
(2)受取手形及び売掛金	17,034	17,034	—
(3)未収消費税等	2,024	2,024	—
(4)投資有価証券	6,399	6,399	—
資産計	45,193	45,193	—
(1)支払手形及び買掛金	13,556	13,556	—
(2)短期借入金	25,094	25,094	—
(3)未払費用	1,666	1,666	—
(4)未払法人税等	148	148	—
(5)設備関係支払手形	570	570	—
(6)リース債務	3,117	3,048	△68
負債計	44,153	44,084	△68

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (4)投資有価証券

時価については、市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、並びに(5)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (6)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	109	102
社債	4	—
その他	170	159
合計	285	261

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度は、上記の非上場株式について、減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。また前連結会計年度は、上記の非上場株式及び社債について、減損処理を行い、投資有価証券評価損76百万円を計上しております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位：百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	18,109
受取手形及び売掛金	25,348
未収消費税等	2,921
合計	46,379

(※)投資有価証券については、満期のあるものがないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位：百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	19,735
受取手形及び売掛金	17,034
未収消費税等	2,024
合計	38,794

(※)投資有価証券については、満期のあるものがないため記載しておりません。

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	628	622	614	605	599	650
合計	628	622	614	605	599	650

(※)長期借入金については、重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	625	621	610	604	598	55
合計	625	621	610	604	598	55

(※)長期借入金については、重要性が乏しいため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	8,628	1,154	7,473
② その他	7	7	0
小計	8,636	1,161	7,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	738	898	△160
② その他	17	21	△3
小計	756	920	△164
合計	9,392	2,082	7,310

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,601	1,126	4,475
② その他	8	7	0
小計	5,609	1,133	4,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	772	935	△162
② その他	16	18	△2
小計	789	954	△164
合計	6,399	2,087	4,311

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,682	1,528	—
合計	2,682	1,528	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。また、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損125百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△7,616	△6,813
(2) 年金資産(百万円)	1,510	1,263
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	△6,106	△5,549
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	45	△7
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△206	△177
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	△6,267	△5,734

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	476	456
(2) 利息費用(百万円)	150	149
(3) 期待運用収益(百万円)	△14	△15
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△29	△29
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	44	49
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	627	610

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法により発生した連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法により発生の上連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	475 百万円	450 百万円
減価償却費	601	584
減損損失	—	2,124
ソフトウェア	417	299
投資有価証券	231	209
貸倒引当金	271	157
賞与引当金	642	359
退職給付引当金	2,542	2,047
税務上の繰越欠損金	3,412	9,541
その他	725	357
繰延税金資産小計	9,319	16,131
評価性引当額	△1,757	△15,247
繰延税金資産合計	7,561	883
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,900	△1,503
その他	△178	△126
繰延税金負債合計	△3,078	△1,630
繰延税金資産(負債)の純額	4,483	△746

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,280百万円	252百万円
固定資産—繰延税金資産	4,771	436
流動負債—その他(繰延税金負債)	△28	△52
固定負債—繰延税金負債	△2,539	△1,384

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△2.0	△0.2
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.9	0.1
住民税均等割	△0.4	△0.1
海外子会社税率差異	3.5	0.5
評価性引当額	△9.2	△60.3
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正 その他	— 0.3	△9.4 △0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	△29.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が152百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が212百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス(前連結会計年度の「電子」より名称変更)」「情報コミュニケーション」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品の生産・販売をしております。「デバイス」は入力デバイスの生産・販売をしております。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しております。「その他」は不動産事業、人材派遣事業等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	電子	情報コ ミュ ニケー ション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,037	50,438	19,231	346	114,054	—	114,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	—	—	1,653	1,965	(1,965)	—
計	44,350	50,438	19,231	1,999	116,020	(1,965)	114,054
セグメント利益又は損失(△)	1,643	△664	△187	226	1,018	(5,964)	△4,946
セグメント資産	46,668	35,716	8,257	1,005	91,648	51,293	142,942
その他の項目							
減価償却費	5,379	3,166	441	29	9,015	1,323	10,338
のれんの償却費	58	—	—	—	58	—	58
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,652	4,100	342	—	9,093	1,926	11,020

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,964百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額51,293百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券及び全社(戦略・管理)の固定資産などが含まれております。

(3) 減価償却費の調整額1,323百万円は、全社(戦略・管理)の固定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,926百万円は、全社(戦略・管理)の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コ ミュニ ケーシ ョン	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,825	25,728	18,385	220	80,160	—	80,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	—	1,021	1,044	(1,044)	—
計	35,849	25,728	18,385	1,241	81,205	(1,044)	80,160
セグメント利益又は損失(△)	△1,731	△4,696	32	269	△6,125	(5,590)	△11,716
セグメント資産	33,722	24,515	7,826	587	66,652	38,597	105,250
その他の項目							
減価償却費	4,090	2,684	330	17	7,122	1,476	8,599
のれんの償却費	58	—	—	—	58	—	58
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	422	4,470	66	10	4,970	1,753	6,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,590百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額38,597百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券及び全社(管理・間接)の固定資産などが含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額1,476百万円は、全社(管理・間接)の固定資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,753百万円は、全社(管理・間接)の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
37,159	29,178	15,008	32,708	114,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
33,060	19,067	7,902	20,131	80,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	合計
減損損失	4,848	1,626	53	—	6,528

(注) 構造改革強化策に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	電子	情報コミュニケーション	その他	合計
当期償却額	58	—	—	—	58
当期末残高	116	—	—	—	116

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	合計
当期償却額	58	—	—	—	58
当期末残高	58	—	—	—	58

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,873.34円	1,141.45円
1株当たり当期純損失(△)	△57.25円	△668.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△2,464	△28,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,464	△28,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,039	42,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,380	25,094	0.61	—
流動負債その他(1年以内に返済予定の長期借入金)	125	50	1.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	628	625	—	—
固定負債その他(長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。))	50	75	1.50	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,092	2,491	—	平成25年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	24,278	28,336	—	—

- (注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の「平均利率」につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	75	—	—
リース債務	621	610	604	598

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,504	44,087	63,415	80,160
税金等調整前 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2,139	△15,486	△17,539	△22,243
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,432	△19,603	△22,176	△28,684
1株当たり 四半期(当期)純損失(△) (円)	△33.38	△456.79	△516.74	△668.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△33.38	△423.41	△59.95	△151.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,074	13,606
受取手形	1,124	※4 1,295
売掛金	※1 22,364	※1 14,934
関係会社短期貸付金	13,434	8,115
商品及び製品	5,643	2,930
仕掛品	557	1,118
原材料及び貯蔵品	94	123
前払費用	467	263
繰延税金資産	837	—
未収入金	※1 7,323	※1 4,831
未収消費税等	2,790	1,843
その他	949	30
貸倒引当金	△266	△195
流動資産合計	67,394	48,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,444	19,029
減価償却累計額	△10,546	△11,051
建物（純額）	10,897	7,978
構築物	783	702
減価償却累計額	△491	△506
構築物（純額）	291	196
機械及び装置	2,438	2,175
減価償却累計額	△2,176	△2,058
機械及び装置（純額）	262	116
車両運搬具	128	111
減価償却累計額	△115	△105
車両運搬具（純額）	12	6
工具、器具及び備品	5,542	5,871
減価償却累計額	△4,378	△4,614
工具、器具及び備品（純額）	1,163	1,257
土地	5,861	4,797
リース資産	11	11
減価償却累計額	△3	△5
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	116	23
有形固定資産合計	18,614	14,380
無形固定資産		
ソフトウェア	3,999	4,318
ソフトウェア仮勘定	1,105	37
その他	20	18
無形固定資産合計	5,125	4,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154	3,064
関係会社株式	3,804	2,866
出資金	1	1
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	58	55
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	9,666	15,655
破産更生債権等	817	432
長期前払費用	12	12
繰延税金資産	3,987	—
差入保証金	169	147
長期預金	2,100	1,500
その他	162	118
貸倒引当金	△818	△953
投資損失引当金	△899	△193
投資その他の資産合計	23,699	24,189
固定資産合計	47,438	42,946
資産合計	114,833	91,843
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,992	※4 1,627
買掛金	※1 20,852	※1 14,116
短期借入金	20,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	50	—
未払金	81	87
未払費用	1,167	1,404
未払法人税等	—	18
賞与引当金	734	442
役員賞与引当金	51	—
前受金	257	134
預り金	233	371
設備関係支払手形	102	25
設備関係未払金	240	154
その他	2	2
流動負債合計	46,766	43,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	—	50
長期未払金	701	127
受入保証金	1	1
繰延税金負債	—	248
退職給付引当金	5,284	4,791
資産除去債務	21	22
その他	5	3
固定負債合計	6,014	5,244
負債合計	52,780	48,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	240	240
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	28,766	28,766
繰越利益剰余金	21,372	2,572
利益剰余金合計	51,368	32,568
自己株式	△2,925	△2,925
株主資本合計	61,483	42,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	530
評価・換算差額等合計	569	530
純資産合計	62,052	43,214
負債純資産合計	114,833	91,843

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 105,226	※1 72,114
売上原価		
製品期首たな卸高	2,323	5,643
当期製品製造原価	※1, ※4 97,716	※1, ※4 65,491
合計	100,040	71,135
製品期末たな卸高	5,643	2,930
製品売上原価	94,396	68,204
売上原価合計	※2 94,396	※2 68,204
売上総利益	10,830	3,909
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,161	※3, ※4 11,295
営業損失(△)	△2,331	△7,386
営業外収益		
受取利息	※1 145	※1 137
有価証券利息	0	0
受取配当金	117	※1 72
固定資産賃貸料	※1 1,268	※1 1,242
為替差益	—	97
その他	99	90
営業外収益合計	1,630	1,640
営業外費用		
支払利息	105	129
社債利息	25	—
投資有価証券評価損	201	18
為替差損	634	—
固定資産賃貸費用	1,295	1,004
その他	59	30
営業外費用合計	2,322	1,182
経常損失(△)	△3,023	△6,928
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 9
投資有価証券売却益	1,528	—
貸倒引当金戻入額	166	—
役員賞与引当金戻入額	5	—
国庫補助金	67	59
特別利益合計	1,769	68

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※6 44	※6 1,101
固定資産圧縮損	※7 59	※7 59
関係会社株式評価損	40	266
関係会社貸倒引当金繰入額	18	501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	—
事業構造改善費用	—	※8 3,931
特別損失合計	234	5,860
税引前当期純損失(△)	△1,488	△12,719
法人税、住民税及び事業税	114	11
法人税等調整額	△649	5,103
法人税等合計	△534	5,114
当期純損失(△)	△954	△17,834

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,279	4.5	4,688	7.1
II 労務費		3,434	3.6	2,926	4.4
III 経費		87,139	91.9	58,741	88.5
当期総製造費用		94,852	100.0	66,357	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,597		557	
合計		98,450		66,915	
仕掛品期末たな卸高		557		1,118	
他勘定振替高	※2	175		305	
当期製品製造原価		97,716		65,491	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	85,427	56,267

※2 販売費及び一般管理費、内作設備等への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末たな卸資産及び売上原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,115	7,115
当期末残高	7,115	7,115
その他資本剰余金		
当期首残高	240	240
当期末残高	240	240
資本剰余金合計		
当期首残高	7,355	7,355
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,230	1,230
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,766	28,766
当期末残高	28,766	28,766
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,265	21,372
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失(△)	△954	△17,834
当期変動額合計	△2,892	△18,800
当期末残高	21,372	2,572
繰越利益剰余金合計		
当期首残高	54,261	51,368
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失(△)	△954	△17,834
当期変動額合計	△2,892	△18,800
当期末残高	51,368	32,568
自己株式		
当期首残高	△2,314	△2,925
当期変動額		
自己株式の取得	△611	△0
当期変動額合計	△611	△0
当期末残高	△2,925	△2,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	64,987	61,483
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失(△)	△954	△17,834
自己株式の取得	△611	△0
当期変動額合計	△3,503	△18,800
当期末残高	61,483	42,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,694	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,125	△38
当期変動額合計	△1,125	△38
当期末残高	569	530
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,694	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,125	△38
当期変動額合計	△1,125	△38
当期末残高	569	530
純資産合計		
当期首残高	66,682	62,052
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失(△)	△954	△17,834
自己株式の取得	△611	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,125	△38
当期変動額合計	△4,629	△18,838
当期末残高	62,052	43,214

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(産業資材の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品(産業資材の加飾フィルム製品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 3～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

①ソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

②その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債

(区分掲記されたものを除く。)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,668百万円	1,013百万円
未収入金	7,204	4,823
買掛金	7,039	3,990

2 保証債務

関係会社のファクタリング債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	372百万円	2,333百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	670百万円	350百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	246百万円
支払手形	—	1

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,132百万円	3,762百万円
外注加工費	79,831	50,473
受取利息	120	127
受取配当金	—	16
固定資産賃貸料	1,267	1,242

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、前期末に計上した簿価切下額の戻入額及び当期末に計上した簿価切下額は以下のとおりであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期末たな卸簿価切下額 (戻入額)	△1,056百万円	△805百万円
当期末たな卸簿価切下額	805	637
相殺後の金額	△250	△167

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度36%、一般管理費のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	1,764百万円	1,442百万円
役員報酬	205	139
給与	2,451	2,217
賞与	522	286
福利厚生費	685	679
減価償却費	1,327	1,447
貸倒引当金繰入額	4	△103
賞与引当金繰入額	303	227
役員賞与引当金繰入額	51	△34
退職給付費用	165	185
研究調査費	900	755
家賃地代	305	301
荷造発送費	1,475	1,081
広告宣伝費	124	40

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,477百万円	2,543百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1百万円	6百万円
車両運搬具	—	1
工具、器具及び備品	—	1
合計	1	9

※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
除却損 建物	33百万円	157百万円
構築物	—	1
機械及び装置	0	17
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8	13
ソフトウェア	—	908
その他	0	3
売却損 機械及び装置	1	0
合計	44	1,101

※7 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	59百万円	59百万円

※8 事業構造改善費用

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

構造改革強化策の実施に伴う固定資産の減損損失(28億92百万円)及び希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等(10億38百万円)であります。

なお、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備	京都府亀岡市	建物、土地等	2,704
生産設備	滋賀県甲賀市	建物	106
生産設備	京都市中京区	建物、機械及び装置等	81
合計			2,892

当社は、セグメント別に資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングをしております。

上記資産は、構造改革強化策の一環として実施した生産拠点の統廃合等の結果、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。その内訳は、建物(1,743百万円)、構築物(53百万円)、機械及び装置(72百万円)、工具、器具及び備品(16百万円)、土地(1,004百万円)、その他(1百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により、その他の固定資産については備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,792	320	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年8月20日の取締役会決議に基づく取得による増加	320千株
単元未満株式の買取による増加	0千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,113	0	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	0千株
----------------	-----

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	3,804
(2)関係会社出資金	1,480
計	5,284

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	2,866
(2)関係会社出資金	1,480
計	4,346

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
たな卸資産	414百万円	387百万円
貸倒引当金	70	44
賞与引当金	298	167
税務上の繰越欠損金	78	—
その他	130	106
繰延税金資産小計	991	706
評価性引当額	△84	△706
繰延税金資産合計	906	—
繰延税金負債		
未収還付事業税	△69	—
繰延税金資産の純額	837	—
(固定)		
繰延税金資産		
減価償却費	445	414
減損損失	—	990
ソフトウェア	417	299
投資有価証券	231	209
関係会社株式	16	359
貸倒引当金	193	288
退職給付引当金	2,144	1,705
税務上の繰越欠損金	1,044	4,838
長期未払金	276	—
その他	483	178
繰延税金資産小計	5,252	9,284
評価性引当額	△986	△9,284
繰延税金資産合計	4,265	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△278	△248
繰延税金資産の純額	3,987	△248

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△4.5	△0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6	0.1
住民税均等割	△0.9	△0.1
評価性引当額	1.0	△70.1
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	—	△10.5
その他	△1.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	△40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が35百万円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が35百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,445.91円	1,006.95円
1株当たり当期純損失(△)	△22.17円	△415.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△954	△17,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△954	△17,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,039	42,915

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(吸収分割)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、当社を承継会社、当社の100%出資子会社であるニッサビジネスサービス株式会社を分割会社とする吸収分割を行うことを決議いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社であるニッサビジネスサービス株式会社が行う不動産賃貸事業および投資有価証券管理事業

(2) 企業結合日

平成24年9月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、ニッサビジネスサービス株式会社を分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日本写真印刷株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社のグループ会社が行う不動産賃貸事業および投資有価証券管理事業を当社に統合することにより、経営資源の効率化を図るものであります。

当社が承継する資産、負債および評価・換算差額等の平成24年3月31日現在の金額は以下のとおりであります。

流動資産 44百万円、固定資産 7,631百万円

固定負債 3,659百万円、評価・換算差額等 2,264百万円

なお、吸収分割時の会計処理は分割期日の直前に付された帳簿価格に基づき行う予定であるため、吸収分割時に当社が実際に承継する資産、負債および評価・換算差額等の金額は、上記と異なる可能性があります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電産(株)	56,300	424
		(株)堀場製作所	119,300	338
		(株)ワコールホールディングス	291,000	285
		(株)京都銀行	340,671	255
		久光製薬(株)	61,621	241
		大日本スクリーン製造(株)	255,896	190
		日新電機(株)	340,000	170
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,024,515	138
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	137
		大日精化工業(株)	247,000	95
		日本電気硝子(株)	119,000	85
		その他51銘柄	4,569,748	515
		小計	7,759,461	2,879
		計	7,759,461	2,879

【その他】

		銘 柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(事業有限責任組合) ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	83
		イノベーション・エンジン三号 投資事業有限責任組合	10	75
		小計	11	159
		(投資信託の受益証券) その他3銘柄	51,881,379	24
		小計	51,881,379	24
計	51,881,390	184		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,444	59	2,474 (1,743)	19,029	11,051	1,077	7,978
構築物	783	—	81 (53)	702	506	41	196
機械及び装置	2,438	3	266 (72)	2,175	2,058	51	116
車両運搬具	128	—	17 (0)	111	105	6	6
工具、器具及び備品	5,542	800	470 (16)	5,871	4,614	672	1,257
土地	5,861	—	1,064 (1,004)	4,797	—	—	4,797
リース資産	11	—	—	11	5	2	5
建設仮勘定	116	17	110	23	—	—	23
有形固定資産計	36,325	880	4,484 (2,890)	32,722	18,341	1,851	14,380
無形固定資産							
ソフトウェア	5,223	2,253	1,360 (0)	6,116	1,797	1,023	4,318
ソフトウェア仮勘定	1,105	1,265	2,333	37	—	—	37
その他	24	—	0 (0)	23	5	1	18
無形固定資産計	6,353	3,518	3,694 (1)	6,178	1,802	1,025	4,375
投資その他の資産							
長期前払費用	37	—	0	37	24	—	12

- (注) 1. 当期減少額の欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。
2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-----------|----------|
| ソフトウェア | ERP導入関連投資 | 2,197百万円 |
|--------|-----------|----------|
3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-----------------|----------|
| 建物 | 亀岡工場閉鎖による減損損失計上 | 1,592百万円 |
| 土地 | 亀岡工場閉鎖による減損損失計上 | 1,004百万円 |
| ソフトウェア | ERPの機能改修に伴う一部除却 | 907百万円 |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,085	530	335	132	1,148
投資損失引当金	899	—	705	—	193
賞与引当金	734	442	734	—	442
役員賞与引当金	51	—	17	34	—

- (注) 1. 引当金の計上基準については、重要な会計方針に係る事項に関する注記を記載しているため省略しております。
2. 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記を記載しているため省略しております。
3. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄には、洗替額60百万円及び債権回収等に伴う取崩額72百万円を含んでおります。
4. 役員賞与引当金の当期減少額その他は、実際支給額との差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	692
普通預金	1,600
定期預金	3,800
通知預金	5,470
外貨預金	2,039
小計	13,602
合計	13,606

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)全日本通販	172
(株)全日本通教	142
(株)大広ONES	135
ひかりのくに(株)	108
三菱鉛筆(株)	107
その他	627
合計	1,295

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月満期	246
平成24年4月満期	230
平成24年5月満期	253
平成24年6月満期	369
平成24年7月満期	186
平成24年8月満期	9
合計	1,295

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	1,907
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	1,201
東芝モバイルディスプレイ(株)	799
(株)資生堂	471
(株)スクロール	429
Nissha USA, Inc.	345
その他	9,780
合計	14,934

(b) 売掛金の滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
22,364	73,730	81,160	14,934	84.5	92.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	4,443
ナイテック工業(株)	2,950
日写(昆山)精密模具有限公司	300
ナイテック印刷(株)	209
ナイテック・プレジジョン(株)	148
その他	64
合計	8,115

(ホ) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業資材	2,473
デバイス	410
情報コミュニケーション	46
合計	2,930

(へ)仕掛品

区分	金額(百万円)
産業資材	383
デバイス	394
情報コミュニケーション	340
合計	1,118

(ト)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
フィルム	27
用紙	6
インキ	1
樹脂	13
電子材料	69
その他	4
合計	123

(チ)未収入金

相手先	金額(百万円)
ナイテック工業(株)	3,861
ナイテック・プレジジョン(株)	617
日写(上海)科技貿易有限公司	140
ナイテック印刷(株)	48
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	34
その他	128
合計	4,831

② 固定資産

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ナイテック・プレジジョン(株)	5,841
ナイテック工業(株)	4,360
ニッシャビジネスサービス(株)	2,410
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	1,511
ナイテック・モールドエンジニアリング(株)	909
その他	622
合計	15,655

③ 流動負債
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士インキ工業(株)	369
凸版印刷(株)	225
(株)明成商会	146
パナック(株)	135
(株)大和産業	115
その他	633
合計	1,627

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月満期	1
平成24年4月満期	390
平成24年5月満期	346
平成24年6月満期	442
平成24年7月満期	287
平成24年8月満期	148
平成24年9月以降満期	9
合計	1,627

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ナイテック・プレジジョン(株)	1,793
ナイテック工業(株)	1,605
日東電工(株)	1,227
三菱樹脂(株)	562
帝人デュポンフィルム(株)	365
その他	8,561
合計	14,116

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	12,500
(株)京都銀行	6,250
(株)三菱東京UFJ銀行	6,250
合計	25,000

④ 固定負債
(イ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,869
未認識過去勤務債務	177
未認識数理計算上の差異	7
年金資産	△1,263
合計	4,791

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.nissha.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第92期) | 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第92期) | 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第93期第1四半期) | 自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 6月30日 | 平成23年 8月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第93期第2四半期) | 自 平成23年 7月 1日
至 平成23年 9月30日 | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第93期第3四半期) | 自 平成23年10月 1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年 2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
平成23年9月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本写真印刷株式会社
の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる
財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない
可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に
対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に
係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当
監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画
を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠
を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信
頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部
統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書
の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本写真印刷株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると
表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の
評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表
示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会
社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 上席執行役員 兼 最高財務責任者 西 原 勇 人

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼最高経営責任者である鈴木順也及び取締役上席執行役員兼最高財務責任者である西原勇人は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループの内、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点、即ち金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社3社(ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、ナイテック印刷(株))を対象としました。選定した3社は当社に直結した製造会社であり、財務報告の信頼性及び質的重要性に大きな影響を持ちます。他の連結子会社19社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の概ね2/3に達している当社及び前述子会社3社を「重要な事業拠点」として選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 上席執行役員 兼 最高財務責任者 西 原 勇 人

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也及び取締役上席執行役員兼最高財務責任者 西原勇人は、当社の第93期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。